

## 理財部会長報告

第2回理財部会は9月25日にホール80においてオープン部会として開催し、32名が出席いたしました。

今回は、ゲストに日本銀行秋田支店の吉濱久悦支店長を迎え、「今後の国内経済の動向分析」をテーマに懇談しました。

吉濱氏が講話された内容は下記のとおりです。

### ●最近の金融・経済情勢について

- ・実質 GDP は今年4月～6月期に前期比年率プラス3.0%と好調である。今期は、国内民間需要（個人消費、民間設備投資等）が好景気をけん引している姿になった。
- ・2017年半ばまでは海外経済の成長に支えられて輸出が景気をけん引している印象が強かったが、それ以降は国内外の需要がバランス良く景気をけん引している。
- ・2018年の世界経済の成長率は前年比でプラス3.9%と予測されている。2000年代になって先進国よりも新興国・途上国の成長率が高い。
- ・アメリカ経済は財政政策の効果で潜在成長率を上回る成長をした後、2020年にかけて落ち着いていくと予測される。
- ・日銀短観6月の全国の景況感は、バブル期以来の高水準の圏内にある。
- ・労働需給に関しては、有効求人倍率が上がり、失業率が下がっている。特に中小企業が人手不足に苦しんでいる状況。
- ・人手不足対策の1つである賃金に関しては、少しずつ上がっている。特にパート労働者で上がっている。また、雇用者数も増えている状況（特に既婚女性）である。共働きが増え、ライフスタイルが変化し、それが消費者行動の変化にもあらわれている。
- ・一方で、物価は弱めの動きが続いている。理由は、①正社員の賃金が上がっていないこと、②家計の値上げに対する許容度、③企業の慎重な価格設定スタンス、などが挙げられる。

### ●秋田県経済の現状・課題

- ・秋田県の景気は回復している（2017年11月以降）。
- ・雇用・所得環境の改善を受けて、百貨店やスーパーの売上は前年比プラス。また、公共工事については、昨年7月の大雨の災害復旧工事などがけん引役となっははっきりとした増加基調にある。設備投資についても、生産活動の緩やかな回復により、増加している。短観からみた設備投資の金額は2010年と比べると約2倍になっている。
- ・景気の大きな流れとしては、国内外の需要に支えられて企業の生産が活発化し、雇用・所得環境が改善し、設備投資や個人消費に回るとい、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働いている。
- ・ただ、当県は都道府県順位でみると、労働生産性40位、一人当たり雇用者報酬47位となっており、これが人口の社会減の要因になっている。この背景には、製造業の資本装備率の低さ（43位）がある（生産設備ではなく人手による仕事が多い）。人口減少・高齢化が進む中、景気回復の道筋を確かなものにし、秋田県に若年層が残るような好循環を実現するためにも、きわめて緩和的な金融環境を活かして、設備投資を通じて企業が生産性・収益性を一層高め、筋肉質になることが重要。

以上が理財部会からの報告です。